

第103回 科学技術部会	資料1-1
平成29年12月11日	

平成30年度 厚生労働科学研究費補助金(一次公募)課題(案)一覧

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
政策科学推進研究事業	アカデミアにおける医療分野のシーズの研究開発と人的・資金的支援を含めた医療系ベンチャー育成のエコシステムの確立のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 国内の大学・研究機関における医薬品、医療機器、再生医療等製品に関するシーズとその実用化に向けた研究開発の状況と課題の把握 アカデミアにおける医療系ベンチャーに対する人的・資金的支援等に関する実態とその成果の把握 医療系ベンチャーの資金調達の実況について、提供側・調達側双方のニーズ等の把握・分析と課題の抽出 上記の結果を踏まえた、医療系ベンチャー育成のためのエコシステムの確立に向けた環境整備のための提言 	5,000	1	1
	後発医薬品の使用促進に資する、後発医薬品の品質に係る信頼性向上対策と数量シェア80%時代における製薬産業構造の分析のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の行政機関、製薬企業、製薬団体等における取組状況や医師、薬剤師、患者、保険者等の認識を調査・分析し、後発医薬品の品質に係る信頼性の向上に資する対策を提案する。 国内外の医薬品市場構造の現状を調査・分析し、来る後発医薬品数量シェア80%時代における日本の製薬産業構造の未来予測を行い、そのあるべき姿を提案する。 	10,000	1	1
	私的年金制度の更なる普及・拡大に資する米国における私的年金・退職金税制の分析のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 日本の私的年金・退職金税制の課題に係る調査・分析の結果 米国の税制調査にあたっては、米国所得税法令やコンメンタール等の根拠を示すこと 我が国の私的年金・退職金税制における課題についての提言 	10,000	1	1

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
統計情報総合研究事業	死因統計におけるデータ収集や分析等の仕組みに関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> 諸外国の死因統計の収集方法や分析方法の調査、及び文献レビューを行うことにより、我が国の人口動態統計の精度の向上や統計情報の最大限の活用、国際比較の妥当性を得るための基礎的な資料やデータを提供すること。 我が国に最新のICDを適用する場合に想定される具体的な課題とそれに必要な対応に関する提言を行うこと。 	2,000～4,000	1	2
	我が国の疾病構造や医療情報を取り巻く環境を踏まえた疾病統計の構築に資する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> 海外の疾病統計に関する情報を収集・整理し、比較可能な資料・データ等を作成するとともに、我が国の患者調査の効率的な手法や疾病統計の把握を目的とした医療情報の活用方法に関する提言を行うこと。 疾病構造の変化やICTの進展、ICD11の適用、海外の疾病統計などを踏まえた我が国の患者調査の改善方策について提言すること。 	2,000～4,000	1	3
	国際生活機能分類(ICF)を用いた医療・介護連携を促進するための研究	<ul style="list-style-type: none"> ICFを活用した新たな評価書の妥当性やデータの精度を分析すること。 新たな評価書に基づき収集されたデータの分析により、患者の特性や心身の状態の経過など、医療介護連携に資する知見を取りまとめること。 	1,500～3,000	1	2

	我が国の保健医療データベースのリンケージを活用した解析の可能性と、社会・経済情勢や人口・疾病構造の変化に照らした課題の検証のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 保健医療データベースのリンケージを活用した解析を推進するための体制整備に係る基礎的な資料・データを収集し、取りまとめること。 保健医療データベースのリンケージを活用した解析の実例を示し、リンケージの重要性を国民に周知するための基礎的な資料・データを収集し、取りまとめること。 	2,000～4,000	2	2
--	---	--	-------------	---	---

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業	日本における保健関連の持続可能な開発のための2030アジェンダ達成評価ツール開発に資する研究	<ul style="list-style-type: none"> 日本の保健関連目標・ターゲット達成(2030年まで)に向けた実施体制と、モニタリング・評価指標をめぐる議論を分析し報告する。 保健関連目標(ゴール3)をモニタリングの視点から分析、日本における適切なモニタリング方法について研究し効果的なモニタリングツールを開発する。 	16,000～17,000	1	3
	各国の国際保健政策の分析を踏まえた、日本の国際保健分野への戦略的・効果的な介入の開発研究	<ul style="list-style-type: none"> 各国の(特にEUや米国)予算案や政策について分析し、各国の国際保健課題に対するアプローチや方針の推移や変更などを解析する。またプライベートセクターにおける資金援助や援助対象の変化などを解析しまとめ、報告する。 上記の分析結果を踏まえて、我が国の国際保健課題への戦略的・効果的な介入方法を提案する。 	7,000～8,000	1	3
	日・ASEAN UHCイニシアティブに基づくUHC達成・維持のための政策・施策研究	<ul style="list-style-type: none"> 日本・ASEAN各国の特に医療保険や患者の医療費支払いに影響を及ぼす主な医療政策をSDGs指標3.8.1(サービスカバレッジ)、3.8.2(財政保護)を用いて評価する。またイニシアティブに盛り込まれている基礎的データシステム構築、人材育成、保健システム強化の進捗確認および施策評価を実施し、イニシアティブ推進のための政策を提案する。 	7,000～8,000	1	2

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
	産婦死亡に関する情報の管理体制の構築及び予防介入の展開に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> 産後うつ・産婦死亡に関わる実態及び情報の収集体制の全国調査の結果 モデル事業の実施、2017年から適用されたICD-10-2013年版を活用した産婦死亡の統計の精度向上を含む全国展開のための提言 既存の産婦死亡統計がある地域での産後うつの好発時期やリスクの抽出・予防介入の検討 産後うつの早期介入のための研修会の開催、人材育成・自治体との連携体制構築に向けた提言 	9,000～12,000	1	3
	母子保健事業に関わる事業・介入の費用対効果の研究	<ul style="list-style-type: none"> 国内における現行の母子保健事業等における経済学的評価や海外の同様の事業との費用対効果の比較検討 妊婦健診をはじめとした母子保健に関わる事業の費用対効果を検証した海外文献のレビュー(本邦で行われていないような事業、本邦とは大きく内容や頻度が異なる事業など) 不妊治療助成事業の国際比較、これまでの対象の変更による医療経済学的評価 上記の結果を踏まえた効率的な事業展開のための提案 	4,000～8,000	1	3
	ハイリスク妊婦の把握と保健・医療の連携による妊娠期からの切れ目ない支援の構築のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出時や妊婦健診において把握が必要なハイリスク因子について介入研究の手法により妥当性の検証を行い、全国で活用可能な根拠に基づくアセスメント項目を抽出すること。 上記で抽出したアセスメント項目を活用し産科医療機関と子育て世代包括支援センター等の行政機関における連携構築に向けたモデル事業を行うこと。 	7,000～11,000	1	3

健やか次世代育成総合研究事業	身体的・精神的・社会的 (biopsychosocial) に健やかな子どもの発育を促すための切れ目のない保健・医療体制提供のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ biopsychosocial (身体的・精神的・社会的) な観点による健康課題の抽出 ・ 抽出された健康課題に対する予防及び健やかな発育を促すために必要なガイドラインの作成 ・ 乳幼児健診マニュアル等を基に保健指導に必要な保健・医療共通の質問項目の作成 ・ 小児科を中心とした子どもの診療に携わる多診療科共通の診療項目の作成 ・ 小児科を中心とした子どもの医療・保健に携わる多職種や多診療科の連携体制モデルの構築、及びその試行と効果の検証 	9,000～12,000	1	3
	妊婦健診情報を活用した母性の健康保持増進施策の策定のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊婦健診で行われている感染症検査結果、子宮頸がん検診結果等の自治体での把握状況の実態調査 ・ 妊婦健診で得られる検査結果の自治体における把握方法の検討 ・ 自治体における妊婦健診の異常所見取り扱いに関する実態把握 ・ 妊婦健診で得られた検査結果情報の行政におけるデータベース構築に向けた検討 ・ モデル事業の実施とその効果の検証 	8,000～10,000	1	3
	配偶子、胚の管理体制、不妊治療の情報提供体制の構築のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状での全国の不妊治療施設における配偶子、胚の保存数、廃棄状況の実態把握 ・ 配偶子、胚の管理方法、保存方法、保存期間の基準等の検討 ・ 配偶子、胚のトレーサビリティ体制の確立 ・ 全国の不妊治療専門施設において実施可能な治療内容の実態調査 ・ 全国の不妊治療専門施設の実態調査をもとにした不妊専門相談センターでの情報提供体制の拡充に向けた提言 	9,000～12,000	1	3
	母子保健分野における民間機関と協働したソーシャル・キャピタルの醸成のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠期から子育て期にわたる、民間機関を活用したソーシャル・キャピタルの現状分析と課題の整理 ・ 子育て世代の特性を踏まえた民間機関と行政の連携について、実行可能性・持続性の高い具体的方策の検討 ・ 地域づくりの視点を踏まえた民間機関と協働したモデル事業の実施と効果の検証 	5,000～10,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
がん対策推進総合研究事業	思春期・若年成人 (AYA) 世代のがん対策のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ AYA世代の多様なニーズに応じた情報提供や、相談支援・就労支援を実施できる体制の整備等、AYA世代のがん患者と家族の社会的問題の解決に資する具体的な方策の提案 	7,500～15,000	1～2	3
	より適切ながん検診の提供に資する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ がん検診の精度管理向上における精度管理手法の開発 ・ 職域におけるがん検診のデータを収集できる仕組みの構築 	7,500～15,000	1～2	3
	がん免疫療法の推進に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 免疫療法に関する適切な情報を患者や国民に届けるための情報提供方法の構築 	7,500～15,000	1～2	3
	地域社会におけるがん患者支援のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ がん患者の自殺における効果的な介入方法の開発とその評価 ・ 障害のあるがん患者の実態把握及び障害者福祉の専門支援機関と拠点病院等の連携を促進できる仕組みの構築 	7,500～15,000	1～2	3

業	高齢者のがん診療ガイドライン策定に資する研究	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等の高齢者に関するガイドラインの状況把握、実態調査 高齢者のがん診療ガイドライン作成に必要な項目の整理、工程表の作成 	7,500～15,000	1～2	3
	がんゲノム医療に関する教育・普及啓発の研究	<ul style="list-style-type: none"> がんゲノム医療に関する国民の理解を促進するための教育や普及啓発方法の開発 	7,500～15,000	1～2	3
	がんに関する民間団体が行う情報交換等の活動の効果的な支援に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> 民間団体や患者団体による普及啓発活動の実態把握、及びその推進を阻害する課題等の抽出 国民のがん予防行動を推進するための積極的な支援・協力体制の構築 	7,500～15,000	1～2	3
	がん診療連携拠点病院における医療提供体制の均てん化のための研究	<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院の調査マニュアルの作成 マニュアルを使用してのがん診療連携拠点病院の実地調査 マニュアルの運用上の評価検討 	7,500～15,000	1～2	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	脳卒中の急性期診療体制における、施設間連携体制構築のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔診療を用いた診断の補助や、Drip and Ship法、Drip and Stay法等の活用を含む、地域における脳卒中急性期の施設間連携体制の現状・課題の整理及びその解決策の提案 遠隔診療を用いた診断の補助や、Drip and Ship法、Drip and Stay法等の活用を含む、施設間連携に関する有効性や安全性に関する科学的根拠の収集・解析 	5,000～10,000	1	2
	地域におけるかかりつけ医等を中心とした、循環器病の診療提供体制構築のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 地域におけるかかりつけ医等が利用できる、実用的な循環器病診療に関するガイドラインの作成(日常診療における管理の要点、患者の自己疾病管理をサポートするための手法、循環器病専門の医療職へ連絡すべき基準等を含む。) 地域に応じた、効率的な患者情報の共有体制の検証 	5,000～10,000	1	3
	糖尿病性腎症重症化予防プログラムの効果検証と重症化予防のさらなる展開を目指した研究	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年に国レベルで策定された「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」について、プログラム開始前と開始数年後の医学的な効果、医療費への影響等の観点から評価を行い、課題を抽出する。 上記で得られた課題に対して解決策を検討する。(日本健康会議にともなって設置された重症化予防ワーキングで出された課題を踏まえ、重症化予防プログラムの改定に資するような形での提言が望ましい)。 プログラムを実際に使用している行政・医療機関・保険者等を対象とした研修会等を実施することで、プログラムの普及啓発活動を行うとともに、現場における課題を把握する。 プログラムを用いていない自治体を含め、地域における重症化予防の実態や内容を把握し、全自治体で実施できるように必要な制度設計等の提言を行う。 各自治体が各々のおかれている現状や課題に合わせたプログラムを継続的に運用するために、レシピデータ等を用いて重点的に介入すべき対象群の把握方法や、課題を抽出するための評価の手法を示す等、プログラムの改善方策を提案する。 	12,000	1	3
	社会経済格差による生活習慣課題への対応方策立案に向けた社会学的研究	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者など社会経済的に不利な立場の集団における、医療保険の種類の違いなど、生活背景の違いに着目した、栄養・食生活、身体活動・運動、歯・口腔、喫煙等の実態と課題の明確化 明確化された課題の解決に向けた具体的な改善方法の検証結果 	10,000～15,000	1	3

未

<p>地域における循環器疾患発症及び重症化予防に対する取組の推進のための研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体と地域の保健医療機関や関係団体(医師会、歯科医師会、薬剤師会等)が連携することで、脳・心血管疾患等の循環器疾患の発症予防及び重症化予防に効果的な地域住民への介入プログラムの作成。 ・プログラムのエビデンスレベル(評価指標等の信頼性・妥当性、介入の効果等)を示す資料(研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等) ・作成したプログラムの実証試験等の結果を踏まえた、実行性と効果の評価方法についての提言 ・作成したプログラムの展開方法の提言 	<p>9,000～10,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>
<p>PHR(Personal Health Record)の利活用に資する研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・PHRの利用者個人の視点から、必要とされる個人の特定健康診査結果を中心とした健診結果をはじめとする健康情報や医療情報等の内容を踏まえ、PHRとしてこれらのコンテンツを効果的に提示する手法について検討を行うこと。(情報の収集方法、運用されるデータ量及びデータを管理するサーバ等のスペック、データのアップデートの頻度と方法、セキュリティ環境などの技術的側面も踏まえた検討が求められる。) ・PHRとして個人の手元で健診データ等が管理できるようになった場合の具体的な活用方法についての提案を行うこと。既存の民間ビジネス等における取組も踏まえ、これらの取組事例との差別化を含めた検討も求められる。 ・生涯を通じた効果的な健康管理を行うために、特定健康診査結果を中心とした健診情報に加えて、多種の健診情報等(母子健診、予防接種歴、学校健診等)をPHRとして活用する際の課題及びその解決案に関する検討を行うこと。 	<p>10,000～20,000</p>	<p>1</p>	<p>2</p>
<p>循環器疾患・糖尿病等生活習慣病を予防するための情報通信技術を活用した保健指導に資する研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信技術を活用した血圧高値、脂質異常、血糖高値等の脳・心血管疾患危険因子保有者に対する保健指導プログラムの作成 ・従前の保健指導と比較した臨床研究の結果等、作成した保健指導プログラムの効果についての科学的根拠 ・作成した保健指導プログラムを現場で実践するための手引き ・情報通信技術を活用した保健指導プログラムまたはその手引きには、以下の内容を含む。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 食生活改善指導の業務に従事する者への研修教材 ○ 運動指導の業務に従事する者への研修教材 	<p>6,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
<p>女性の健康の包括的支援政策研究事業</p>	<p>女性の健康の包括的支援に関する実態把握、情報発信、予防的介入のための研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国内または国外における、地域や企業等での女性の健康支援に関する取組事例の収集と評価を行う。 ・女性の健康の包括的支援について、以下に関する継続的な情報発信ができる体制を整備すること。また、これらの情報へのアクセスを促す仕組みについても検討すること。 ・これまでの諸研究の成果等を分析し、健康に関する女性の経験と社会的決定要因との関連や影響のメカニズム等について考察し、より効果的・効率的な介入、予防のための公衆衛生プログラムや、保健医療福祉システムの連携体制の構築に関する提言を行うこと。 	<p>18,000～23,000</p>	<p>1</p>	<p>2</p>
	<p>保健・医療・教育機関・産業等における女性の健康支援のための研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯にわたる女性の健康支援のために、ライフステージごとに女性の健康を支援できる立場にある関係者(小児科医・産婦人科医等の医師、保健師・助産師・看護師、教育関係者や産業保健スタッフ等)が分野横断的に効果的な介入を行える手法の開発 ・上記関係者のシームレスな連携体制の構築のためのガイドライン等の作成 ・生涯を通じた女性の健康に関する以下の基礎資料の作成 ・女性の健康を支援できる立場にある関係者の人材育成に関する教育研修用カリキュラム等の作成及び人材育成プランの策定。この際、人材育成に関する研修会等を実際に開催し、作成したガイドラインや人材育成プラン等についての検証を行うこと。 	<p>8,000～10,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
難治性疾患政策研究事業	疾患別基盤研究分野(21課題進行中、30年度は10課題程度新規採択予定)	<ul style="list-style-type: none"> 関係学会から承認された診断基準・重症度分類等の作成。 それらのエビデンス(評価指標等の信頼性・妥当性、介入の効果等)を示す資料。 診断基準を満たす患者数の推計及びその根拠。 関連学会、医療従事者、患者及び国民への普及・啓発。 患者の療養生活環境整備やQOL向上に資する成果。 早期診断や適切な施設での診療等を目指した、診療提供体制の構築。 小児・成人を一体的に研究・診療できる体制の構築。 主要学会を含めた関連学会との連携体制の構築。 	1,000～1,700	10	2
	領域別基盤研究分野(73課題進行中、30年度は18課題程度新規採択予定)	<ul style="list-style-type: none"> 関係学会から承認された診断基準・重症度分類・診療ガイドライン等の作成や改訂。 関連学会、医療従事者、患者及び国民への普及・啓発。 患者の療養生活環境整備やQOL向上に資する成果。 早期診断や適切な施設での診療等を目指した、診療提供体制の構築。 小児・成人を一体的に研究・診療できる体制の構築。 指定難病データベース等の各種データベース構築への協力。 指定難病の重症度分類に基づき、軽症者と判断される者の実態把握 国際展開も視野に入れた研究開発体制の推進。 主要学会を含めた関連学会との連携体制の構築。 難治性疾患実用化研究事業等、当該疾病関連研究との連携・とりまとめ。 	2,000～25,000	18	3
	横断的政策研究分野(18課題進行中、30年度6課題程度新規採択予定)	<ul style="list-style-type: none"> 関係学会から承認された、疾病群横断的な病態・病状等に適用可能な診断基準 重症度分類・診療ガイドライン等の作成や改訂。 関連学会、医療従事者、患者及び国民への普及・啓発。 患者の療養生活環境整備やQOL向上に資する成果。 早期診断や適切な施設での診療等を目指した、診療提供体制の構築。 小児・成人を一体的に研究・診療できる体制の構築。 指定難病データベース等の各種データベース構築への協力。 国際展開も視野に入れた研究開発体制の推進。 主要学会を含めた関連学会との連携体制の構築。 難治性疾患実用化研究事業等、関連研究との連携・とりまとめ。 	3,000～12,000	6	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
免疫アレルギー疾患等政策研究事業(免疫アレルギー疾患政策研究分野)	免疫アレルギー疾患患者における両立支援を推進するための研究	<ul style="list-style-type: none"> 免疫アレルギー疾患患者における、疾患治療と就労・就学における両立の現状を、医療機関における事例や実施体制の分析から評価する。 支援モデル及び活動評価指標の仮説を導き出し、支援モデルの実践、活動指標の検証を行う。 両立支援を行うことで得られる効果の指標を開発する。 	5,000～7,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
	臍帯血採取における効率的な提供体制の構築及び移植成績向上に資する研究	求められる成果は臍帯血の廃棄率の改善と、臍帯血移植の成績向上に効果的な臍帯血の質を再評価することである。そのためにまずは臍帯血廃棄率の少ない施設での臍帯血採取に関する情報を収集して評価し、新たに効率的な採取のためのマニュアルを作成し、各さい帯血バンクが契約している採取施設に配布、研修会を行うことで全国的な臍帯血採取の技術の向上を図ることを目指す。また臍帯血の有効利用のために、臍帯血選択基準ごとの移植成績に関するデータの収集及び解析を行って、さらなる検討を加えた対策の全国展開へ向けて、それらの対策につなげるための政策提言、造血幹細胞移植委員会の議論に用いる基礎資料の提案、ガイドラインやマニュアルの作成等を行うことも目指していく。	6,000～10,000	1～2	3

<p>究疫アレルギー疾患等政策研究事業(移植医療基盤整備研究分野)</p>	<p>小児からの臓器提供にかかる基盤整備と普及啓発のための研究</p>	<p>求められる成果は、救急専門医、脳神経外科医、小児科医等が、小児からの臓器提供を行う際に用いるマニュアルの作成である。これまでのガイドラインやマニュアルでは、脳死下臓器提供の1行程を切り取った提示であったが、本研究課題では提供事例一連の行程を俯瞰し、各々の行程における課題と解決策の提示を行う。一連のマニュアルを作成することで、提供までの時系列や人員配置、倫理委員会等の参集などを事前に把握することが可能となり、提供側施設での負担軽減にも繋がる。さらに本研究課題では、特に小児に特化した普及啓発活動の展開を成果として求める。厚生労働省の主催する小児作業班でもいのちの授業など教育現場での取り上げが重要視されているが、一部の積極的な教員による授業の展開しか行われていないのが現状である。本課題では、全国に水平展開可能な小児に対する普及啓発活動の提案を成果として求める。</p>	<p>6,000～10,000</p>	<p>1～2</p>	<p>3</p>
---------------------------------------	-------------------------------------	---	---------------------	------------	----------

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
長寿科学政策研究事業	在宅医療・介護連携の質の評価のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・連携の質の評価の視点の提案 ・連携の質の評価指標の確立 ・定性的な指標の評価手法及び評価ツールの開発(データの入手の可能性、指標群の妥当性、市町村での検証をすること) ・都道府県・市町村向けに在宅医療・介護連携における質の評価方法の提示 ・評価方法や評価ツールに関するガイドラインを作成 	4,000～7,000	1	2
	高齢者の終末期及び多職種連携による終末期の支援方法等に資する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の人生の最終段階に関する療養支援ガイドライン(高齢者の人生の最終段階における医療ニーズの変化、社会的背景を踏まえた療養のあり方 に関する類型、人生の最終段階における意思決定を支援する方法や体制、医療及び介護サービスによる支援体制や連携方法、療養支援に関する評価の視点等を含むこと)の提案 ・ガイドラインのエビデンスレベル(ガイドラインの信頼性・妥当性及びその効果等)を示す資料(研究班で収集した国内外の論文等)の提示 	4,000～7,000	1	3
	在宅・介護施設等における慢性期の医療ニーズの評価指標等を作成するための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス導入時や評価時に活用できる慢性期の医療ニーズの指標案(傷病名、要介護認定の状況、主治医意見書における項目、医療処置や病態等の指標、ADLなどを含むこと) ・必要項目を入力することで慢性期の医療ニーズに関する指標を容易に判別可能とするソフトウェア(ソフトウェアの処理内容を明らかにし、当該ソフトウェアを無償で公表すること) ・当該指標案のエビデンスレベル(評価指標等の信頼性・妥当性等)を示す資料(研究班が作成した原著論文及び論文作成に係る批評及び対応状況等、研究班で収集した論文等) 	4,000～7,000	1	3
	在宅・介護施設等における医療的ケアに関連する事故予防のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機能を有する介護保険施設や医療機能外付けの施設における医療的ケアに関連する事故の発生状況の分析結果(施設ごとの特徴及び施設間の差などを含む。) ・在宅や介護施設等における医療的ケアに関連する事故の予防に資する仕組みを構築するための実現可能性のある技術的な提案(行政、関係団体等の連携や既存の医療事故に関する情報の収集を行っている組織等の活用を含む。) ・医療機能を有する介護保険施設等における安全性に関連する評価指標案 ・当該分析結果、提案、指標案のエビデンスレベル(評価指標等の信頼性・妥当性等)を示す資料(研究班が作成した原著論文及び論文作成に係る批評及び対応状況等、研究班で収集した論文等) 	4,000～7,000	1	3
	摂食嚥下障害患者の嚥下能力に応じた適切な食形態の判定のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・各専門分野における既存研究について文献調査を実施 すること。 ・嚥下造影検査等の検査を用いないより簡便で、かつ、各関係機関における食形態判定のばらつきを是正できる摂食嚥下障害患者の嚥下能力に応じた食形態を判定することができるガイドライン案を作成する。 ・ガイドライン案に基づき介入研究を実施し効果検証 を行うこと 	4,000～7,000	1	2

地域で実施できる安全かつ効果的な介護予防手法の開発のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防の手法の類型化(転倒予防、認知機能低下の予防等) ・安全で効果的な介護予防の手法に関し、既存研究について文献調査を実施 ・地域で実施可能な安全かつ効果的な介護予防の手法の提示 ・上記で提示された事項を検証し、自治体向け・住民向け等のガイドラインを作成(介護予防を目的に各地で実施されている体操に関して、安全で効果的な手法を分析し、その結果を作成するガイドラインに含める) 	4,000～7,000	1	2
運動・栄養介入による高齢者の虚弱予防に関する長期的な介護費削減効果の検証とガイドライン策定のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や介入研究における高齢者への介入事例を収集し、網羅的に評価したうえで、有効な運動・栄養介入方法を検証する。 ・既存のコホートを活用して、運動・栄養介入による長期的介護費削減効果を検証する。 ・上述の検討を踏まえて、新たに介入研究を実施し、身体活動量、栄養状態、身体組成などの様々なサロゲートマーカーにより、その効果を検証する。 ・介護予防事業において活用できる運動・栄養ガイドラインを策定する。 	4,000～7,000	1	3
介護保険事業(支援)計画を踏まえた介護レセプト情報等を活用した介護サービス提供体制の評価のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・介護レセプト情報等を活用し開発した地域包括ケア「見える化」システムの現状分析機能や実行管理機能等に応用可能な地域分析指標 ・指標のエビデンスレベル(信頼性・妥当性等)を示す資料(研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等) 	6,000～9,000	1	3
要介護認定データ等を活用した高齢者の状態等の経時的変化の類型化のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定情報等を活用した、加齢による生活機能や認知機能の低下の状況の類型化 ・各類型が必要とする医療・介護・福祉等の内容の整理 	4,000～7,000	1～2	2

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
認知症政策研究事業	認知症の人やその家族の視点を重視した認知症高齢者にやさしい薬物療法のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に対する薬物療法に関する実態調査の結果 ・多剤処方や大量処方を防止するため、自治体等も含め広範な地域での取組を推進するための認知症に対する適切な医療・介護等の連携手法の確立 	6,000～10,000	1～2	3
	認知症の早期発見・早期診断に資する新たな検査とその検証のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・早期発見・早期診断につながるような新たな検査方法(感覚器(嗅覚、視覚、聴覚等)に関する)の確立 ・確立しようとする検査法について、適時・適切な認知症の容体に応じた対応等に資することができるような効果検証の結果 	4,000～7,000	1～2	3
	認知症高齢者の安全・安心な暮らしを可能する、先端技術を活用した環境づくりのための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・先端技術(AIやIoT等)を活用することにより生活リズム等のモニタリングや認知症の各段階における状態把握を可能とする社会実装のモデルの構築(実証実験等の結果を含む)。 ・先端技術を活用することによる認知症高齢者やご家族に資する安心、安全な生活環境づくりの提案。 	4,000～7,000	1～2	3
	先端技術を活用した認知症の診断や治療等に資するデータの収集及び活用のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者に対する医療・介護の質の向上に資する認知症に関する診断や治療等に関する多彩なデータの収集 ・認知症に関する収集したデータに対して先端技術を活用した、認知症の進行抑制や周辺症状等の緩和に資する新たな治療法や介護方法の開発 	6,000～10,000	1～2	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
障害者政策総合研究事業	発達障害診療専門拠点機関の機能の整備と安定的な運営ガイドライン作成のための研究	以下の点について、先進地域の取組事例の調査に基づき、関連学会、医療関係者の養成を行う大学、地域の医師会、保健所、発達障害者支援センター、自治体などの関係者のコンセンサスが得られるガイドラインを作成する。 (1) 機能の整備:① 診断、治療、検査等に関する技術講習、② 医療機関間の紹介・指導等の調整、③ その他(症例検討など) (2) 安定的運営:①コーディネーターの確保、②協力機関の確保、③その他(診療報酬など)	11,000	1	2
	発達障害の原因、疫学に関する情報のデータベース構築のための研究	(1) 発達障害の原因、疫学に関する国内外の調査・研究の結果の収集・分析 (2) (1)の結果を、恒常的に蓄積していくためのデータベース構築 (3) (1)の結果の、情報の公表・活用方法 に関して、医療、保健、福祉、行政、統計学などの専門的見地から信頼性等の評価を行い、現時点での情報の整理、今後の情報の蓄積・公表を念頭に置いたデータベース構築の仕組みに関する提言をまとめる。	11,000	1	2
	聴覚・視覚障害児支援のための研修プログラム・テキスト開発のための研究	視覚・聴覚障害児を支援する事業所を増やすため、事業所の担当者が支援法を習得するための研修プログラムを開発するとともに、それを実施・評価し必要な修正を行う。(平成29年度厚生労働科学特別研究事業「視覚・聴覚障害児療育のニーズ等把握のための調査研究」の成果等を踏まえ、それをさらに発展させる。)	4,800	1	1
	障害児支援の直接支援に携わる人材育成のための研究	児童発達支援を行う事業所において、サービスの質を担保するとともに、障害種別に関係なくどのような子どもも受け入れることができるよう、総合的な児童発達支援を学べる研修プログラムを開発するとともに、それを実施・評価し、必要な修正を行う。	9,000	1	2
	相談支援専門員及びサービス管理責任者等のスキルアップ並びに連携促進のための研究	・発達支援を必要とする障害児や一般企業等での就労を目指す障害者、その他専門的な支援を要する場合に適切な支援を実施できるために、相談支援専門員とサービス管理責任者等のスキルアップ及び両者の連携を促進させる専門コース別研修のカリキュラム案を作成し、モデル研修を開発する。 ・高齢化した障害者への適切な支援を実施できるように相談支援専門員のスキルアップ及び介護支援専門員との連携を促進させる専門コース別研修のカリキュラム案を作成し、モデル研修を開発する。	6,000	1	2
	社会的孤立の可能性のある障害者等への支援のための研究	・各種障害者手帳等を所持しつつ、障害福祉サービス等を利用していない障害者等の社会的孤立を防ぐための支援に関する好事例を収集し、その実施方法及び要点について整理を行う。 ・上記の結果を踏まえて、社会的孤立の早期発見・適切な対応を行うための手引きを作成する。	5,000	1	2
	総合支援法の見直しに向けたサービスの実態の把握及びその効果の検証のための研究	平成33年度の報酬改訂に向けての適正化するデータを収集・解析し、対象者範囲やサービス内容について、より効果的なサービスとするための提言を行う。	10,000	1	2
	障害者虐待防止研修の効果的なプログラム開発のための研究	・「障害者虐待防止指導者養成研修」の新たな研修プログラムの策定。 ・研修マニュアルの策定においては、各都道府県における研修の質が均一化・標準化されているか試行により確認する。	5,000	1	2
障害者の地域移行及び地域生活支援のサービスの実態調査及び活用推進のためのガイドライン開発に資する研究	・指定一般相談支援事業所、指定自立生活援助事業所の稼働状況についての実態をアンケート調査及びヒアリング調査を実施し分析する。 ・好事例を収集し、より効果的、効率的に事業を展開する手法を分析する。 ・事業者向けの運営ガイドラインを作成する。 ・長期入院者など利用対象者向けの地域移行リーフレットを作成する。	6,000	1	2	

高次脳機能障害の障害特性に応じた支援マニュアルの開発のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスにおける高次脳機能障害者への支援の実態に関するアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、分析する。 ・これまでの研究報告等を精査し、障害福祉サービスの実態を踏まえた有効な支援手法を検討する。 ・障害福祉サービス事業者向けの支援マニュアルを作成 	5,000	1	2
障害者の福祉的就労・日中活動サービスの質の向上のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援B型、生活介護におけるサービスの質を評価する方法及び指標の提案 ・上記に基づいた質の高いサービスを提供するためのガイドラインや好事例集の取りまとめ 	7,000	1	1
医療観察法の制度対象者の治療・支援体制の整備のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・医療観察データベース等を活用した医療観察制度対象者の転帰・予後等の実態把握調査及び良好な予後に関する要因分析結果。 ・医療観察制度におけるクロザピンの処方実態調査結果。 ・クロザピン血中濃度測定システムの開発に向けた提言。 ・国際比較による我が国の司法精神医学の特色や問題点の抽出結果。 	15,000～ 20,000	1	3
入院中の精神障害者の円滑な早期の地域移行及び地域定着に資する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・入院後1年未満の精神障害者における円滑な地域移行及び地域定着に資する効果的な支援手法の開発。 ・入院後1年未満の精神障害者における円滑な地域移行及び地域定着に取り組んでいる自治体や医療機関等の好事例集の作成 	10,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	食品由来感染症の病原体の解析手法及び共有化システムの構築のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・地方衛生研究所における病原体の解析法を高度化し、より迅速な検査体制を確立する。 ・病原体情報を速やかに共有できるよう、ネットワークの強化方策の検討及びその実装を行う。 	15,000	1	3
	環境中における薬剤耐性菌及び抗微生物剤の調査法等の確立のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・環境中の薬剤耐性菌及び抗微生物剤の薬剤耐性(AMR)の発生・伝播への影響とヒト及び動物へのリスクを示した国内外の資料を収集し、システムティックレビューを行う。 ・環境中における薬剤耐性微生物及び残留抗微生物剤がヒト及び動物に与える影響を評価するための動向調査・監視の調査法等及び研究手法を整理し、その有効性、実行可能性等について比較検討を行う。 ・河川における薬剤耐性微生物及び残留抗微生物剤の状況を把握する調査法を開発し、その結果を用いてリスクアセスメントを行う。 	7,500	1	3
	腸管出血性大腸菌感染症に続発する溶血性尿毒症症候群の予後規定因子の検討と医療提供体制の構築のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・腸管出血性大腸菌感染症に続発する溶血性尿毒症症候群の症例及び国内外の資料を収集し、その実態を把握する。 ・溶血性尿毒症症候群の症例を収集し、予後規定因子についての疫学的分析を行う。 ・上記の結果を踏まえ、適切な治療法及び医療提供体制について提言する。 	7,500	1	2
	性感染症に関する特定感染症予防指針に基づく対策の推進のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・性感染症、特に梅毒の増加要因を解析する。 ・性感染症に関する普及啓発の現状について評価し、不足している部分を明らかにする。 ・日本における性感染症の検査及び治療に関する現状を解析する。 ・性感染症の起因菌の薬剤耐性獲得に関する現状を解析する。 	10,000	1	3

	ワクチンの有効性・安全性等の評価に関わる医療データベース構築のための探索的研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ National Database (NDB) データや、地域・医療機関の医療データ等を評価し、各データを比較すること等により、開発優先度の高いワクチン等の対象疾病や有害事象の疾病負荷を明らかにする。また、既存のサーベイランスがある疾病については、サーベイランスデータと上記データとの乖離についても評価を行う。 ・ 上記ワクチン導入により予想される、効果や安全性を評価するために必要な基礎データを作成する。 ・ 各ワクチンの対象疾病や有害事象の疾病負荷を継続的に把握するために必要な、データベース構築に向けた課題とその対応策を明らかにする。 	15,000	1	3
--	---	--	--------	---	---

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
エイズ対策政策研究事業	後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針に基づく対策の推進のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの研究の成果等を整理した一覧表を作成し、現状分析を行う。 ・ これまでに作成されたHIV感染症に関するガイドラインを整理した一覧表を作成し、現状分析を行う。 ・ 後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針に基づく課題の一覧表を作成し、これまでの研究、事業、ガイドラインとの関連性を整理した上で、各種課題を解決するための方策を提案する。 	7,000～10,000	1	3
	ブロック拠点病院のない自治体における中核拠点病院の機能評価と体制整備のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブロック拠点病院のない自治体における、中核拠点病院及びエイズ治療拠点病院の担う役割を把握し、他の複数の自治体における中核拠点病院及びエイズ治療拠点病院の担う役割との比較を行う(診療に携わる医療従事者の職種別人数、通院している患者数、治療内容、予後、地域における取組などの項目を含むこと)。 ・ モデル地域における医療体制整備を進める上で必要な事項について整理し、その実施に必要な体制の構築や人材の育成に資する取組を実施する。 ・ 実施した取組の効果を評価し、モデル地域における医療体制整備を進めるために必要な事項と、他の地域における医療体制整備にあたって留意すべき事項を整理した資料を作成する。 	10,000～15,000	1	3
	HIV感染拡大を防止するための薬物乱用・依存者に対する支援方策の研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 薬物依存・乱用者とHIV感染の関連性に関する調査を実施し、リスク行動の解析を含めた疫学的情報を整理するとともに、経年的に情報を更新できるデータ基盤を構築する。 ・ 上記解析を踏まえた効果的な感染予防のための手法を開発し、その介入効果の評価を行う。 ・ 薬物乱用・依存者における薬物不使用及び依存症からの回復に向けた支援の手法については、一般的な検討ではなく、HIV感染を合併した者に対する支援にあたって、特に必要な事項を整理した上で、その介入効果の評価を行う。 	6,000～10,000	1	3
	国内外におけるHIV・エイズに係る医療体制等の比較研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外における検査体制、医療提供体制、医療保険等を含む早期治療の体制、暴露前・暴露後予防の導入状況とその効果等について情報収集し、日本との比較可能な資料を作成する。 ・ 症例届出時の届出内容など、G7各国でのHIV・エイズに係る法令上の対策をまとめ、日本との比較可能な資料を作成する。 ・ 有病率、感染経路等について日本と各国との比較・分析を行い、今後の施策立案にあたり考慮すべき事項等を整理した資料を作成する。 ・ 収集した情報については、その出典を含めて整理し、経時的に更新可能な環境を整備する。 	8,000～10,000	1	3
	HIV感染者における妊娠・出産に関する普及啓発に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内におけるHIV感染者の妊娠・出産に関する情報を整理した資料を作成する。 ・ 国内における情報を整理するにあたり、海外においてどのような体制となっているかについて合わせて整理した、比較可能な資料を作成する。 ・ 整理した情報に基づいて効果的・効率的に周知する手法を開発し、その介入効果の評価する。 	10,000～12,000	1	3
	MSMに対する予防啓発活動の評価手法の確立及びPDCAサイクル構築のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ MSMにおける感染動向、リスク行動の実態及び予防啓発の浸透度を把握する。 ・ 各地域のゲイコミュニティにおける予防啓発活動の介入効果を評価する手法を確立し、介入効果を可視化することにより、PDCAサイクルを機能させるためのシステムを構築する。 	10,000～15,000	1	3

	HIV感染者・エイズ患者に対する心理的支援方策に資する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ HIV感染者・エイズ患者に対する心理的アセスメントを実施し、カウンセリングの介入効果を検証すること等により、効果的な心理的支援の方策を提示する(アセスメントの手法については、他施設においても実施可能な形で提示する)。 ・ 精神科におけるHIV感染者・エイズ患者の診療受入れの阻害要因について分析し、診療科間連携の構築に資する情報を整理し、連携を円滑にするための方策を提示する。 ・ 感染症診療、精神科診療及び心理的支援を統合した診療ネットワークのモデルを提案する。 	6,000～8,000	1	3
--	-------------------------------	--	-------------	---	---

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
肝炎等克服政策研究事業	ウイルス性肝炎の診療連携体制向上に資する研究	各自治体が、肝疾患診療連携拠点病院をはじめとする専門医療機関やかかりつけ医と協力して、肝炎患者を中心においた地域診療連携体制を構築し、各地域の特性に合わせて効果的、効率的に運営するために参考とする資料	10,000～14,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
	患者中心の歯科医療を行うための情報提供の内容・方法の確立のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 患者からの関心の高い歯科領域の医療安全や自由診療に関して、患者が求める情報(内容、方法等)についての実態調査の結果。 ・ 上記を踏まえた、患者中心の歯科医療を行うために歯科医療従事者に求められる情報提供の内容、方法の検討及び提言。 	1,500～2,000	1	2
	地域包括ケアシステムにおける効果的な訪問歯科診療の提供体制等の確立のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問歯科診療を提供する場所(居宅、施設、病院等)や地域性(都心、地方、へき地等)、また、歯科医療機関の状況(規模等)に関わらず、汎用性や実用性の高い訪問歯科診療の実施方法等に関するマニュアルを作成する。 ・ 訪問歯科診療を効果的に行っており、かつ、医科や介護に対してエビデンスの高い効果をもたらしている各地域の取組の好事例を収集・整理し、訪問歯科診療を推進するために必要な方策に関する提言を行う。 	1,500～2,000	1	2
	看護師等養成所における教育カリキュラム開発及び教員等の能力育成のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 看護師等養成所におけるカリキュラム開発について、実態及び課題を量的・質的調査から明らかにし、各養成所におけるカリキュラム開発の指針を作成する。 ・ 指針は、カリキュラム開発を行うことができる教員を育成するための手引きとして、また、養成所の指定・監督権限を有する都道府県が養成所のカリキュラムに関して指導を行う際の手引きとしても活用できるものとする。 	6,500～7,000	1	1
	今後の医療安全管理者の業務と医療安全管理者養成手法の検討のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療安全管理者の ①業務の現状、②職場及び患者・家族から期待されている役割、③今後の課題 について、全国の医療施設を対象としたアンケート調査等を実施し、現在の制度・施策における医療安全管理者の実態を把握し、その課題等を整理する。 ・ 医療関係団体等が主催する医療安全管理者養成のための研修についても ①実施状況と研修内容・方法 ②受講者から求められている研修内容・方法 ③今後の課題 について調査し、実態等を把握・整理する。 ・ 上記を踏まえ、求められる医療安全管理者の役割及びその研修内容・方法を明らかにし、現行指針を改訂するための具体的な論点と方向性を整理する。 	4,000～5,000	1	1

地域医療基盤開発推進研究事業	医療安全支援センターと医療機関内患者相談窓口の地域における連携と人材育成のための研究	<ul style="list-style-type: none"> センター相談員と医療機関相談員の連携の実情を把握し、その効果について評価し、地域においてセンター相談員と医療機関相談員に求められる役割や課題について整理する。 連携を新たに試みる地域にとって参考となるような先行事例(先行地域)を調査し、その体制を構築するにあたっての方策や工夫などを収集・分析する。 センター相談員及び医療機関相談員に提供されている現在の研修内容・方法、受講状況を把握・評価し、地域で連携しながら活動する人材育成の方策について整理・検討、提言する。 	5,000～6,000	1	2
	海外における医療安全に関連する法整備の比較研究	<ul style="list-style-type: none"> 海外(特に英、米、独、仏、伊、北欧、豪、ニュージーランド、東アジア等)における医療安全に係る施策の最新の傾向について調査・分析する。 海外の医療機関における医療安全・患者安全に係るクリニカルガバナンスを担保するための法整備や具体的施策を整理する。 海外における医療安全・患者安全施策の相互の関係性(例:医療事故調査制度と無過失補償制度の相互関係)を整理する。 海外の医療安全に関する医療機関および国民の理解の促進に資する具体的施策を収集・整理する。 上記の成果を踏まえ、日本の制度や施策との比較研究を行う。 	5,000～6,000	1	2
	医療安全管理体制の可視化と人材育成のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 医療安全に係る高精度なデータ(例:インシデントレポートやインシデントが発生した際の病床稼働率、医療安全管理委員会の開催頻度やその内容)等を収集・分析し、医療安全管理体制の評価基準、評価方法、その応用方法(リスク予測等)を開発する。 医療安全管理部門に従事する者のコンピテンシーの特定と当該コンピテンシーを踏まえた医療安全教育の方策等を提言する。 	5,000～6,000	1	2
	新たな情報セキュリティ技術を医療分野へ適用するための研究	<ul style="list-style-type: none"> 国内と国外の医療機関における情報セキュリティ対策の現状に関する比較分析 医療分野に限らず、国内外における最新の情報セキュリティ技術動向の調査・取りまとめ 医療情報の保護や情報セキュリティ監視等に対する複数の技術適用モデルの提言 各モデルのメリット/デメリット、適応するに当たり必要となるコスト、医療機関における実装困難度等の適用可能性の検討結果 	5,000～8,000	1	1
	遠隔診療(情報通信機器を用いた診療)を普及推進するための研究	新たな遠隔診療に用いられる技術について、具体的に実診療に適用可能なものとするための治験の医療機器プロトコルの作成もしくは開始	7,000～10,000	1～3	2
	へき地医療の向上のための医師の働き方およびチーム医療の推進に係る研究	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な質の高いへき地の医療提供体制を構築するための方策(医師の労働環境、医師のグループによる診療提供体制等)を提言する。 へき地支援に関する都道府県間の連携による医療提供体制について事例収集を行う。 へき地の医療に魅力を感じ継続して勤務する医療従事者を増やすような研修プログラムや労働環境について提言する。 へき地保健医療計画が平成30年度からの次期医療計画に統合される前後における、各都道府県の医師の配置、診療状況、若手医師のキャリア形成支援等の変化について調査し、両計画の整合化に伴う改善点および問題点を提言する。 	4,000	1	3
	在宅及び慢性期の医療機関で療養する患者の状態の包括的評価方法の確立のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 過去の文献をレビューし、在宅及び慢性期機能を有する医療機関で療養する患者について、療養場所とその選択に関する要因を明らかにする。 それぞれの患者の医療ニーズや療養環境の実態を把握し、在宅医療の促進、又は、阻害要因を明らかにする。 医療と介護レセプトと患者の状態等に関するデータを連結し、類似した状態にある患者の経過が居所によってどのような差異を生むかを明らかにする。 医療と介護サービスで提供される処置・ケアの内容や頻度、家族構成等の社会的背景等による在宅療養維持の困難さを測定する尺度を開発する。 その尺度を元に、患者を類型化し、その類型別に、入退院や在宅医療導入等の支援のモデルを提示する。 	12,000	1	3

在宅医療の提供体制の評価指標の開発のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年からの次期医療計画における在宅医療の体制構築に係る在宅医療の4機能(退院支援、日常療養支援、急変時の対応、看取り)及び職種別の評価指標の設定プロセスや設定内容における課題を整理する。 これらの課題の解決策を検討するとともに、平成31年度中に、医療計画の中間評価に向けた指標の見直しとして、在宅医療の提供体制の推進及び評価として実効性があり、介護保険事業計画等とも整合的な新たな指標の設計やその利活用に向けた手法の検討を行う。 在宅医療の提供体制について、地理的分布を評価するためのツールを開発する(高齢者人口当たりの在宅医療、訪問看護のカバー率等)。 	8,000	1	2
地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するための政策研究	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県が策定した平成30年度からの次期医療計画の分析、策定にあたっての課題抽出及び今後の医療計画を推進し実行するための対策の検討 病床機能報告の定量的基準も含めた基準の開発及び活用方法の検討 医療機能の分化・連携を推進するための地域の取組事例の調査分析 都道府県が医療計画において活用可能な医師偏在に関するDPCデータ・NDBデータ等の解析 	17,000	1	3
周産期医療の質の向上に寄与するための、妊産婦及び新生児の管理と診療連携体制についての研究	<ul style="list-style-type: none"> これまでに関連学会から提言された、妊産婦死亡の予防や集中治療を要する重症妊産婦への対応、ハイリスク新生児の神経学的予後改善等に関する課題や改善点について、妊産婦や新生児の重篤事例への対応状況を通じて、改善が得られているか確認し、新たな提言等をまとめる。 精神疾患を有する妊産婦への対応等の新たに加えるべき評価項目を整理し、周産期母子医療センターの現状や実績等を評価するための調査票を作成する。 また上記の調査票を用いて各周産期母子医療センターの調査・分析を行う。 妊産婦や新生児の搬送に関する取り組みの好事例を収集・分析する。 医療者の配置や周産期医療圏の設定について事例を収集・分析し、より実効性のある医療者の配置や周産期医療圏の設定を提案する。 	6,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
	ASEAN諸国の高等教育機関における安全衛生教育を推進するための方策の普及のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ASEAN諸国の高等教育機関における安全衛生管理体制(実験等を安全に行うための取組等)や労働安全衛生教育の実態の把握 ASEAN諸国の高等教育機関で活用できる実践的な労働安全衛生管理体制、学生が機械器具を安全に使用するための方策やリスクアセスメント手法等について、マニュアルや教育カリキュラム等を開発 ASEAN各国の大学関係者への研究成果の周知・普及 	3,000	1	3
	転倒予防体操の開発のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 事業所における転倒予防体操の実施状況等に関する実態調査を行う。 実態調査の結果等を踏まえ、転倒予防体操による労働災害の減少効果の検証を行う。 各事業場で容易に取り入れることができる転倒予防体操を提案する。なお、腰痛予防の観点から体操を取り入れている事業場が少なくないことから、腰痛予防にも配慮した体操とする。 	3,500	1	2
	研削盤の安全性評価のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 研削盤構造規格で定める研削盤、研削と石、研削と石の覆いの基準について、国際規格との整合性や最新の研究データを踏まえた基準を提案する。 	3,500	1	2
	新興国の労働者の安全衛生の取り組み促進の支援に係るニーズ等の把握のための研究	<ul style="list-style-type: none"> アジアの新興国における労働者の安全衛生対策に係る規制状況、労働災害発生状況及び現地のヒアリングや報道等による支援のニーズの調査を実施し、取りまとめる。 それらの結果を踏まえ、日本におけるアジアの新興国への労働者の安全衛生推進に係る支援の手法の検討を行い、提言を行う。 	3,000	1	3

労働安全衛生総合研究事業	高齢者の就業促進に伴う労働災害のリスク要因の 解明のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連する文献、報告書、資料等を収集・整理する。 ・ 収集した文献等のエビデンスレベル等を評価する。 ・ 上記の結果から、リスク要因を特定する。 ・ リスク要因に適合した、より効果的な労働災害防止対策を提案する。 ・ 実態調査等を実施する場合は、その調査の結果を提示する 	3,000	1	3
	たばこの煙の存在する場所で業務に従事する労働者に対する呼吸用保護具を用いた受動喫煙防止措置の策定のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受動喫煙によるたばこの煙へのばく露を低減させるマスク等の性能要件基準(案)を提案する。 ・ 当該マスク等の選択・使用に際しての留意点を提案する。 	3,000	1	2
	農林水産業における災害の発生状況の特性に適合した労働災害防止対策の策定のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産業者を対象とした労働災害、労働安全対策に関する実態調査を行う。 ・ 実態調査のデータ、その他各種統計を分析し、農林水産業における労働災害の特性を同定する。 ・ 農林水産業の特性に適合した、効果的な労働災害防止対策を提案する。 	3,000	1	3
	災害時等の産業保健体制の構築のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の大規模災害を想定した事業継続計画(Business Continuity Plan:BCP)の策定に資するために、企業の産業保健の事前の備えと発生後の対応方法について具体的に提案する。 ・ 大規模災害が生じた際の、企業の産業保健活動に対する国の支援の手法について提案する。 ・ なお、提案に当たっては、実際の災害事例を踏まえ実現可能性を検証するとともに、地域ごとに想定され得る災害時の産業保健のニーズ等を調査し、時系列に整理して検証する。 ・ データ等の解析(ソーシャルマーケティング手法等の活用)を行い、企業が実際に実行可能なものを提案する。 	5,000	1	3
	職場における酸欠リスクの実態把握と酸欠災害の防止対策についての研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新聞記事等の過去の記録の精査や災害発生現場での実地調査を行い、現在の法令では酸欠欠乏危険場所として規定されていない場所における酸欠災害の実態を取りまとめる。 ・ 上記の結果を踏まえ、酸素濃度等の測定や労働実態の調査により労働者の酸欠リスクを評価し、規制対象の候補となる酸素欠乏危険場所及び当該酸欠リスクを回避するための防止措置の提言を行う。 	3,500	1	3
	産業保健の観点からの健康経営の有用性の検証のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単なるマーケティング調査ではなく社会的なニーズに対する調査(ソーシャルマーケティング手法等)により健康経営の状況を把握し、治療と仕事の両立支援や予防医療等、産業保健の取組が企業の資産形成や生産性向上につながる定性的なロジックに加え、定量的な指標とその算出手法を検討し、提案する。 ・ 健康経営を行うことで生産性の向上が図られたことを示す事例を収集し、取りまとめる。 ・ 具体的な産業分野、特に第三次産業において、健康経営の有用性に関する実証実験を行い、健康経営の視点から経営手法の転換を図ることの利点を提案する。 	4,000	1	3
	類似化学物質グループの包括評価手法の検討のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 化学物質の構造中で、健康影響を与える部分又は当該影響を抑制する部分等についての知見を収集し(例;オルトトルイジンは、IARC Group1である一方、5-クロロトルイジンは、オルトトルイジンに1つのクロロ基が結合しただけであるが、IARC Group 3)、その原因を解析することにより、類似の構造を有する化学物質についての包括的評価(規制)を行うための手法を提案する。 	4,000	1	3
	塗装業における、発がん性が疑われる物質へのばく露に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 塗装業における職業がんの発生状況に関する実態調査を行う。 ・ 職業がんが存在した場合、原因化学物質及びそのばく露状況に関する実地調査等を行う。 ・ 上述の結果を踏まえて、必要な規制等に関する提案を行う。 	3,500	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
食品の安全確保推進研究 推進事業費	食品安全行政の推進に資する研究分野における若手育成のための研究	若手研究者により実施された、厚生労働省が行う食品安全行政上の重要テーマ、例として食品リスク分析、毒性評価、遺伝子組換え食品や健康食品等の安全性評価、牛海綿状脳症対策、添加物、汚染物質、食品中の微生物や化学物質対策、輸入食品、乳幼児用食品における安全確保、リスクコミュニケーションなどの分野を推進するための研究成果	5,000～10,000	1～3	3
	食品の安全確保に必要な技術的課題への対応と効果的な情報発信のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 衛生管理における業種別の施設・設備の基準を設けるために必要な情報を収集する。 「健康食品」の健康被害や食中毒の発生を未然に防ぐ、あるいは健康被害が生じた場合に迅速な行政対応を行う仕組みを構築するために必要な情報を収集する。 新技術を用いた食品、食経験が乏しい食品の安全性を確保するために必要な手法を開発する。 食品用器具・容器包装に新たに使用されているアクティブ・インテリジェンス材料の安全性評価手法の開発及び適切な製造基準並びにポジティブリスト制度化に必要な情報提供の手法を開発する。 食品安全に関する効果的な情報発信手法を開発する。 	5,000～10,000	1～3	3
	食品中の食中毒細菌の制御法の確立のための研究	Escherichia albertiiやArcobacter属菌等、これまで国内での報告事例の少ない又は国内では報告がない、新興の食中毒細菌等について、感染性や病原因子の解明、発症菌量の推定、検査法の開発、食品中での増殖挙動の解析、汚染実態の把握等、また、これらを踏まえた予防対策を提案し、それらをわかりやすく提示した資料を作成する。	20,000	1	3
	新たなバイオテクノロジーを用いて得られた食品の安全性確保とリスクコミュニケーションのための研究	新たなバイオテクノロジーを利用して開発された食品の安全性管理において、考慮する必要のある項目や、その項目に係る検討において有用な検査手法、また、同食品の諸外国における取扱いの検討状況や、リスクコミュニケーションに係る知見を収集・整理し、国際的協調や消費者の意識を踏まえた安全性管理手法を提案する。	42,000	1	3
	食品添加物等の遺伝毒性・発がん性の短中期評価法の開発のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 複数の食品添加物を被験物質とした新規遺伝毒性・発がん性試験の実施 試験結果を踏まえた標準的実施方法の提案 	28,000	1	3
	野生鳥獣由来食肉のリスク管理のための研究	<ul style="list-style-type: none"> リスク評価及びリスク管理に活用可能な国内のシカ、イノシシ等の野生鳥獣が保有するヒトへの病原体(細菌、ウイルス、寄生虫)の汚染状況データの蓄積 野生鳥獣肉処理施設における体の解体処理の各工程での微生物汚染の防止、食品製造や調理段階における食品リスクの軽減に関する知見の収集 研究により得られたデータ・知見について、情報の整理、分析の上、消費者や関係事業者に対する分かりやすいかたちでの情報提供手法の提案 	30,000	1	3
	食品中のマリトキシンのリスク管理のための研究	<ul style="list-style-type: none"> フグ毒(テトロドトキシン)及び知見のない類縁体について、急性経口毒性試験を実施し、安全性を評価する。 上記試験結果等に基づき、現行のフグに係る規制の妥当性を検証する。 	20,000	1	3
	食品由来薬剤耐性菌のサーベイランスのための研究	<ul style="list-style-type: none"> 食品中のAMRサーベイランス・モニタリング体制の提案及び実施 サーベイランス検査手法及び収集菌株の保管に関するリファレンス機能の整備 ヒト、動物、食品におけるAMRサーベイランス・モニタリングに関するデータ連携の方策の提案 ヒト、家畜、食品等が保有する薬剤耐性伝達因子の解析及び伝達過程の関連性の解明 	50,000	1	3
小規模な食品事業者における食品防御の推進のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店等を念頭に置いた小規模食品事業者で用いることのできるチェックリスト、食品防御ガイドラインを作成する。 チェックリストやガイドラインの作成においては、小規模事業者で意図的に混入されうる物質等を特定し、地方自治体等が大規模事業者と異なる準備が必要か検証する。 	20,000	1	3	

	植物性自然毒による食中毒対策の基盤整備のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 植物性自然毒による食中毒が疑われる事例が発生した際に迅速かつ正確な原因植物の特定を可能とする鑑別検査法や鑑別アルゴリズム等の策定 植物性自然毒による食中毒事例に関する詳細な情報の収集と事例解析及びそのデータベース化 	5,000	1	3
	国際的な動向を踏まえた乳及び乳製品の確立のための試験法の研究	<ul style="list-style-type: none"> 国際的に乳及び乳製品に採用されている衛生指標菌の規格基準の調査及び整合性の確認 衛生指標菌に係る国際的な試験法の調査及び国内向け試験法の検討 国内製造品等における衛生指標菌等の汚染実態の把握 国内製造業者が管理可能な衛生指標菌の特定及び微生物基準の検討 	10,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	美容や脳機能の増強等を目的として個人輸入される医薬品等の実態把握のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 国内に個人輸入される美容等を目的とした医薬品の輸入量や真贋、副作用の発生などの実態に係る調査結果及びその結果を踏まえた美容等を目的とした医薬品の個人輸入の規制方策の検討 脳の機能等を高めることを標ぼうして海外で販売され、国内に個人輸入されていると考えられる製品のうち、海外での販売動向等から判断してリスクが大きいと考えられるものに関する安全性の情報等の適切な規制上の判断に資する科学的な知見及びその結果を踏まえた、脳の機能等を高めることを標ぼうして海外で販売されている医薬品の個人輸入の規制方策の検討 	8,000～9,000	1	3
	ワクチン等の品質確保を目的とした新たな国家検定システムの構築のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 国際整合性の観点から、諸外国における国家検定制度の状況やワクチンで導入したSLP審査の結果を反映した、より効果的かつ効率的な国家検定制度の仕組みを検討する。 ワクチン等について、科学的根拠に基づく品質リスク評価を行い、そのリスクを客観的に判断かつ評価できる国際的にも通用する基準的体系を作成し、品質リスクに応じて試験頻度等が変更可能な国家検定の仕組みを検討する。 	3,200	1	3
	危険ドラッグ及び関連代謝物の有害性予測法の確立と乱用実態把握のための研究	<ul style="list-style-type: none"> 薬物依存性については、行動薬理学的手法による解析を行い、細胞毒性については、培養細胞等を利用した評価結果を得る。 QSAR(Quantitative Structure-Activity Relationship)等コンピューターシミュレーションによる活性予測の結果を得る。 危険ドラッグの乱用実態調査に基づき、特に危険性が懸念される新規化合物群の同定を行い、各化合物グループの新規検出系を確立する。 各化合物グループの新規検出系を確立する。 	4,500～5,500	1	3
	危険ドラッグ等の乱用薬物に関する分析情報の収集及び危害影響予測のための研究	指定薬物制度に対応し、具体的な化合物や植物を指定薬物として指定する際に考えられる問題点を解決し、その規制を検討するために必要な評価手法を開発し、その有効性等について検証する。	8,500～9,500	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
化学物質リスク研究事業	化学物質の健康影響評価の迅速化・効率化を目指した化学物質の毒性等データ集積に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> 化審法における優先評価化学物質の毒性試験等によって得られたデータを集積し、その結果をQSAR(定量的構造活性相関)などの毒性予測評価法の開発に活用すると共に、化審法のスクリーニング評価等に活用し毒性評価の迅速化に繋がる効率的な評価手法を提案する。 優先評価化学物質以外の家庭用品に含有する化学物質について、毒性試験等によって得られたデータを集積し、家庭用品規制法の規制に必要なハザード情報を提供する。 化審法における優先評価化学物質のin vivo試験等の実施又は文献等から代謝(特に吸収率など)のデータを集積することにより、ヒト健康に関する迅速なリスク評価の手法、及び信頼性の高い安全性基準の設定方法を提案する。 優先評価化学物質以外の家庭用品に含有する化学物質について、in vivo試験等の実施又は文献等から代謝(特に吸収率など)のデータを集積することにより、ヒト健康に関する迅速なリスク評価の手法、及び信頼性の高い安全性基準の設定方法を提案する。 	20,000	4	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
健康安全・危機管理対策 総合研究事業	地域保健の推進における市町村の機能強化のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村保健センター等の活動実態の把握と課題の整理 ・ 市町村保健センター等と福祉分野が連携した包括的支援体制の取組事例の収集とその類型等の整理 ・ 取組事例から得られる保健・福祉行政における包括的支援体制の推進要因の整理と好事例集の作成 	8,500	1	2
	災害対策における地域保健活動推進のための実務担当者の能力の向上策のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当研究において作成される研修ガイドラインには、以下の内容を含む。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対策における実務担当保健師の役割と役割に応じた能力の明確化 ・ 統括的な役割を担う保健師及びそれを補佐する保健師の災害時の役割と活動に対する基本的な理解 ・ 災害時における保健師活動に係る体制の理解 ・ 他の地方公共団体からの保健師等の受援の実際 ・ 災害対策の実務担当保健師向けの研修プログラム ○ 研修ガイドラインは、地方公共団体が活用することができるよう実証研究(ガイドラインに基づく研修プログラムの開発、実施、評価)を行うこと。 	9,000	1	2
	地方公共団体における病原微生物検査体制の強化に向けた人材育成及び精度管理への協力体制構築のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方衛生研究所を支える人材、特に病原体情報の専門家を育成する研修プログラムの作成 ・ 地方公共団体の検査機関の精度管理への他機関(保健所、医療機関等)の協力体制についてのプロトコルの提示 	3,000	1	2
	水道事業の流域連携の推進に伴う水供給システムにおける生物障害対策の強化のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物障害ポテンシャル評価手法の確立と流域内ハザードマップの作成 ・ 各種浄水処理プロセスにおける障害生物及び異臭味原因物質の挙動説明と最適運転条件の提示 ・ 生ぐさ臭原因物質の簡便な化学分析方法の確立とそれを利用した広域モニタリングネットワークシステムの提案 ・ モデル地域における水道事業の流域連携による水供給システムの生物障害適応性の強化の方策の例示 	7,000～ 8,000	1	3
	シックハウス症候群の診断基準・ガイドラインの検証と更新のための研究	化学物質等に関する最新の知見や患者の状況に応じた、診断基準、診断一対策に関するガイドラインの検証と更新	7,000～ 8,000	1	2
	エステティックの施術の安全対策及び衛生管理手法の構築のための研究	エステティックサービスの施術による健康被害の分析・評価結果を踏まえた危害防止に効果的な対応策の提言、その普及方策の開発及び実施・評価の実施	5,000～ 6,000	1	2